

経済情報

関西経済の現状と見通し

～新型コロナウイルスの感染拡大により、内外需ともに急速に落ち込み～

【要旨】

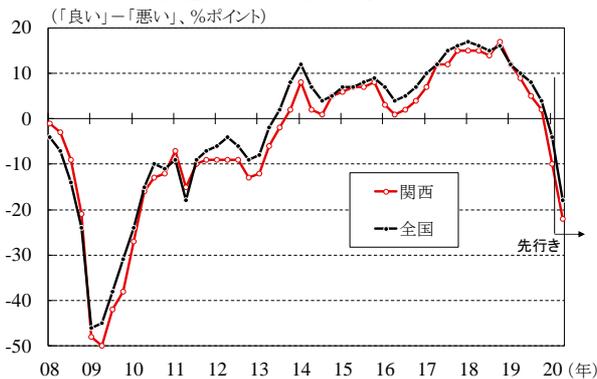
- ◇ 関西経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により急速に厳しさを増している。
- ◇ 日銀短観（2020年3月調査）によると、関西企業（2府4県）の業況判断DIは全産業・全規模ベースで▲10%ポイント（前回調査比▲12%ポイント）と、大幅に悪化した。また、景気ウォッチャー調査によると、3月の関西の現状判断DIは12.7（前月差▲12.4ポイント）と、リーマンショックや東日本大震災の時以上の急激な落ち込みを示している。
- ◇ 企業部門では、生産こそウイルス禍本格化以前の1～2月において低水準ながら持ち直しの動きがみられたが、統計の足が速い輸出は3月に欧米向けが大幅に減少し、海外での感染症影響が窺われる。これまで底堅かった設備投資も、2020年度の設備投資計画（日銀短観）では全産業・全規模ベースで前年度比+3.4%と、全国を上回る増加が計画されているものの、下振れリスクが強い状況にある。
- ◇ 家計部門では、雇用環境は、3月の有効求人倍率は1.42倍と依然高い水準にあるものの、年初からの急速な低下が目立つ。個人消費は、生活必需品・衛生用品等の需要増加がみられるものの、外出自粛等によって外食、旅行等のレジャー消費は大幅に落ち込み、個人消費全体としては大きく減少しているとみられる。
- ◇ インバウンド消費は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う入国制限措置により、3月の外国人入国者数（関西国際空港）は前年比▲95.1%、百貨店免税売上高（関西）は同▲92.3%と未曾有の落ち込みをみせている。
- ◇ 関西経済の先行きについては、感染症拡大に伴う内外経済の落ち込みやサプライチェーンの混乱が続くなかで、輸出・生産は当面、弱含みで推移するとみられる。5Gの普及やテレワークの増加に伴う半導体関連の需要拡大は期待されるものの、自動車向けの電子部品の減少が見込まれる。加えて、世界的な設備投資需要の減少が関西の輸出・生産を下押しする公算が大きい。
- ◇ インバウンド消費は、感染症が何らかの対策によって一定程度にまで収束したと確認・宣言されるまで、本格的な回復は困難と思われる。それまでの間は、越境EC等を活用した海外需要の取り込みや、インバウンド消費に過度に依存しない仕組み作りの検討が求められよう。

1. 企業部門の動向

(1) 景況感

日銀短観（2020年3月調査）によると、関西企業（2府4県）の業況判断DIは全産業・全規模ベースで▲10%ポイント（前回調査比▲12%ポイント）と、大幅に悪化した（第1図）。新型コロナウイルスの感染拡大による内外経済・金融市場の混乱や国内の外出自粛等が全体を下押しした。3月上旬を基準日とする今回の短観では、特に1~2月の中国での感染拡大とそれに伴う同国での経済活動停止や海外旅行制限の影響が大きく表れ、貿易やインバウンドでの中国との結びつきが強い関西は、製造業、非製造業ともに全国より悪化した。製造業ではサプライチェーン混乱によりはん用・生産用・業務用機械（同▲18%ポイント）の悪化幅が大きく、非製造業では訪日客急減により宿泊・飲食サービス（同▲37%ポイント）やテーマパーク等を含む対個人サービス（同▲36%ポイント）が大幅に悪化した（第1表）。

第1図：日銀短観（業況判断DI）



(注) 1. 全産業・全規模ベース。
2. 先行きは2020年6月。
(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第1表：日銀短観（業種別の業況判断DI、関西）

	2020年			先行き	2020年			先行き
	3月	前期比	6月		3月	前期比	6月	
製造業	▲16	▲10	▲28	非製造業	▲3	▲14	▲18	
石油・石炭製品	0	+5	▲14	情報通信	25	▲5	5	
化学	▲3	▲14	▲15	対事業所サービス	21	▲8	▲2	
電気機械	▲5	+8	▲19	建設	20	+1	3	
窯業・土石製品	▲10	0	▲25	不動産	17	▲9	3	
食料品	▲12	▲6	▲19	物品賃貸	15	▲20	▲2	
はん用・生産用・業務用機械	▲13	▲18	▲25	対個人サービス	▲9	▲36	▲16	
輸送用機械	▲19	▲14	▲33	小売	▲17	▲12	▲28	
金属製品	▲22	▲13	▲34	運輸・郵便	▲19	▲28	▲28	
木材・木製品	▲22	▲17	▲33	卸売	▲20	▲10	▲35	
非鉄金属	▲23	▲6	▲41	宿泊・飲食サービス	▲55	▲37	▲76	
紙・パルプ	▲23	▲11	▲18					
鉄鋼	▲29	▲12	▲49					
繊維	▲44	▲16	▲40					

(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

足元では、感染症の世界的な拡大や国内の外出自粛等により、景況感はさらに悪化しているとみられる。街角の景況感を示す景気ウォッチャー調査（調査期間：毎月25日から月末）によると、3月の関西の現状判断DIは12.7（前月差▲12.4ポイント）と、リーマンショックや東日本大震災の時以上の急激な落ち込みを示している（第2図、第2表）。

第2図：景気ウォッチャー調査（現状判断DI）



(資料) 内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

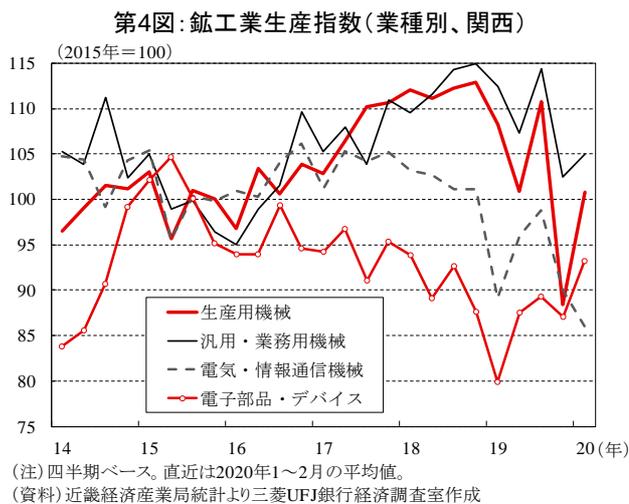
第2表：業種職種別の景気現状判断（関西）

業種・職種	判断	コメント
スーパー	良い ◎	・好調なのはスーパーの業界に限った話で、世間全体では確実に悪くなっている。外食を控えたり、休日の在宅比率が上がったことで、スーパーやコンビニなどには特需が生まれているが、喜べることではない。
百貨店	悪い ×	・来客数が前年比ではもちろん、前月よりも少なくなっている。インバウンド客はほぼ皆無で、国内客も新型コロナウイルスの影響で外出を控える傾向があるほか、臨時休業などの影響で、来客数が大きく減少している。
都市型ホテル	悪い ×	・新型コロナウイルスの影響により、インバウンドはほぼゼロで、観光施設の大半が休業しているため、国内の旅行者も壊滅状態である。出張の自粛や、会議や宴会の取消しが多発しており、売上全体は前年の30%ほどしかない。
一般機械器具製造業	悪い ×	・製鉄関連向けの電子機器を製造しているが、聞くところによると、設備投資や維持管理の予算が極端に減っている。その影響と考えられるが、急激に引き合いが減っている。

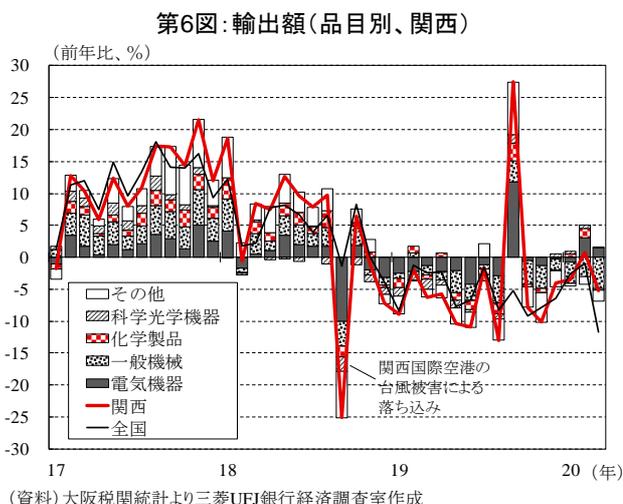
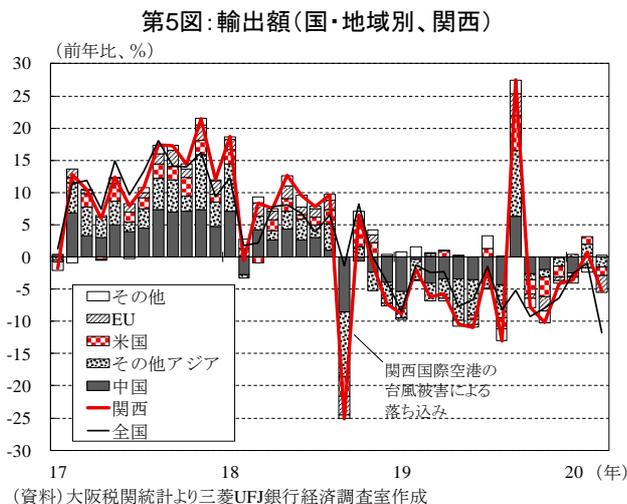
(注) 2020年3月調査結果。
(資料) 内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(2) 生産・輸出

関西の鉱工業生産は、昨年秋の台風被害に伴う部品調達への影響等により大きく落ち込んだ後、1~2月は低水準ながら持ち直しの動きがみられた（第3図）。業種別にみると、生産用機械工業は台風被害の影響が剥落して持ち直しつつあったほか、電子部品・デバイス工業はグローバルなITサイクルの底入れにより増加傾向にあった（第4図）。但し、これらは今次ウイルス禍が中国のみならず、欧米諸国も含む世界的な広がりを本格的にみせる前のデータであることには留意される。



次に関西の輸出額（円ベース）をみると、2月までは持ち直しの動きがみられたが、3月は前年比▲5.3%と再び減少に転じた（第5図）。国・地域別にみると、米国向けが同▲9.1%、EU向けも同▲10.8%と減少しており、欧米における新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動制限の影響が窺われる。品目別にみると、電気機器が同+5.3%と増加した一方、一般機械は同▲18.2%と大幅に減少した（第6図）。

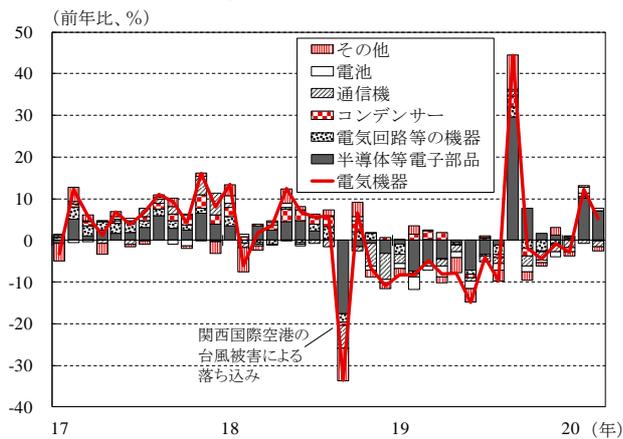


増加した電気機器は、ITサイクルの底入れにより昨年半ばより持ち直しており、足元では半導体等電子部品が増加している（次頁第7図）。一方、大幅減少の一般機械は、米

中貿易摩擦等による不透明感の高まりから設備投資を手控える動きが強まり、建設用・鉱山用機械や原動機等の減少が続いている（第8図）。

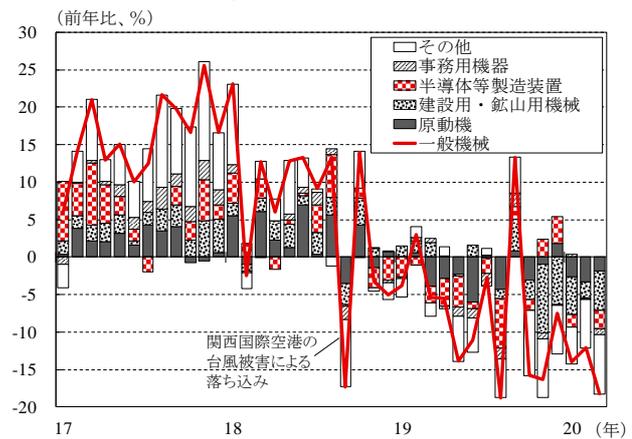
先行きについては、感染症拡大に伴う主要国経済の落ち込みやサプライチェーンの混乱が続くなかで、関西の輸出・生産は当面、弱含みで推移するとみられる。品目別には、5Gの普及やテレワークの増加に伴う半導体関連の需要拡大は期待されるものの、自動車販売の不振により、自動車向けの電子部品の減少が見込まれる。加えて、世界的な設備投資需要の減少が関西の輸出・生産を下押しする公算が大きい。

第7図：輸出額（電気機器、関西）



(資料)大阪税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第8図：輸出額（一般機械、関西）

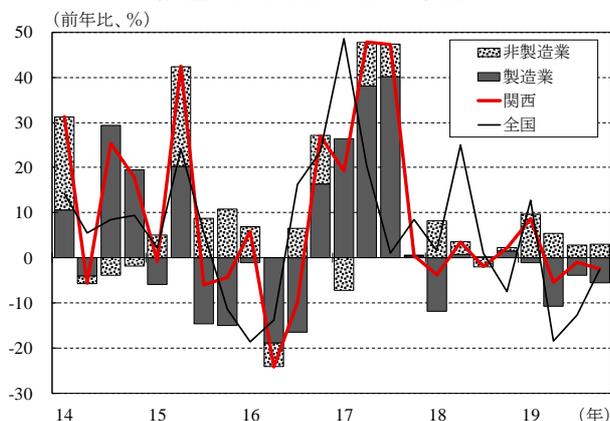


(資料)大阪税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(3) 企業収益・設備投資

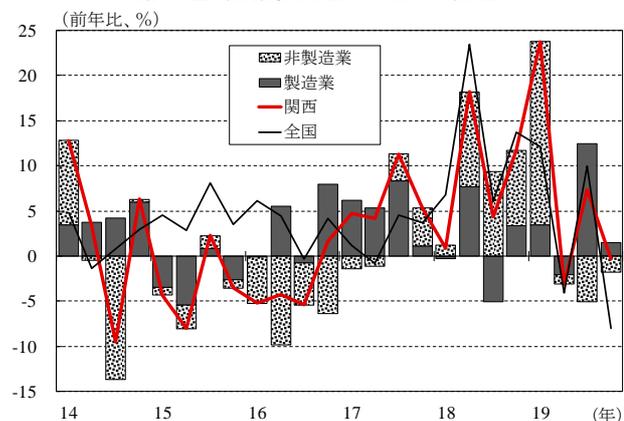
関西の企業収益について、大企業（資本金10億円以上）の経常利益をみると、世界的な製造業の調整や米中貿易摩擦の影響等により製造業が減益傾向で推移していた（第9図）。先行きについては、新型コロナウイルスの感染拡大により経済活動が制限されるなか、これまで底堅かったサービス産業も含め企業収益の大幅な悪化が見込まれる。こうしたなか、これまで均せばプラスの伸びを維持していた関西の設備投資についても、先送りや見直しによる落ち込みが続くとみられる（第10図）。

第9図：経常利益（大企業、関西）



(注)資本金10億円以上。
(資料)近畿財務局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第10図：設備投資額（大企業、関西）



(注)資本金10億円以上、含むソフトウェア。
(資料)近畿財務局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

この点、日銀短観（2020年3月調査）によると、2020年度の設備投資計画は全産業・全規模ベースで前年度比+3.4%と、全国を上回る増加が計画されている（第3表）。製造業では省人化や新技術に関連した研究開発投資、非製造業では物流や再開関連の投資が見込まれているとみられる（第3表）。しかし、同じく短観の生産・営業用設備判断によると、製造業は設備の過剰感が高まり、非製造業も不足感が小幅ながら縮小している（第11図）。前述の通り今次ウイルス禍によりこれまで非製造業の設備投資を牽引してきたインバウンド関連の需要も急減するなか、設備過剰感はさらに高まっているとみられ、設備投資は下振れリスクが強い状況にあると判断せざるを得ない。

第3表：設備投資計画（日銀短観）
(前年度比、%)

		2018年度	2019年度		2020年度
			計画	修正率	
関西	全産業	6.9	8.3	2.7	3.4
	製造業	2.7	4.8	▲ 1.8	3.2
	非製造業	15.3	14.3	10.8	3.8
全国	全産業	5.1	4.2	▲ 0.8	1.2
	製造業	5.8	3.4	▲ 1.9	2.5
	非製造業	4.4	5.1	0.4	▲ 0.2

(注) 1. ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資額を除く。
2. 全規模ベース。
(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第11図：生産・営業用設備判断DI（日銀短観、関西）
(「過剰」-「不足」、%ポイント)



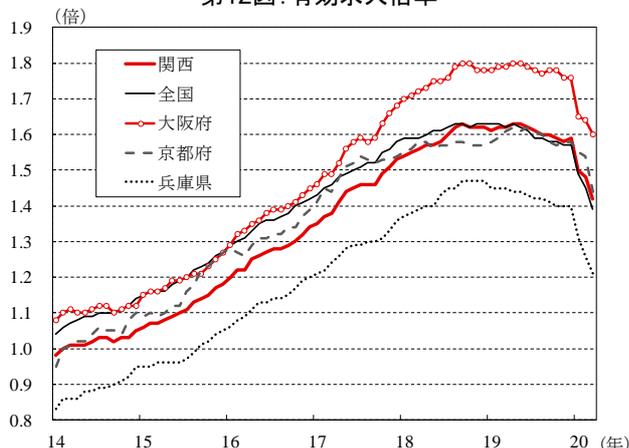
(注) 全規模ベース。先行きは2020年6月。
(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 家計部門の動向

(1) 雇用

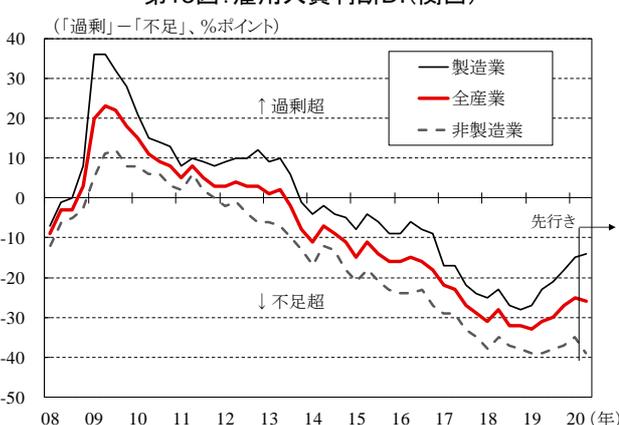
関西の雇用環境について、3月の有効求人倍率は1.42倍と依然高い水準にあるものの、製造業の新規求人数の減少等により、年初からの急速な低下が目立つ（第12図）。日銀短観（2020年3月調査）における雇用人員判断も、引き続き強い人手不足感がみられるものの、不足感は緩和しつつある（第13図）。

第12図：有効求人倍率



(資料) 厚生労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第13図：雇用人員判断DI（関西）
(「過剰」-「不足」、%ポイント)



(注) 全規模ベース。先行きは2020年6月。
(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

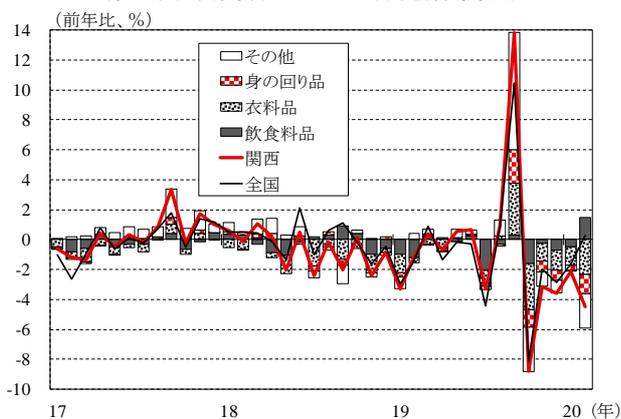
足元では、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、スーパーや宅配等、特需がみられた一部の業種では人手不足感が強まっているものの、労働需給全体としてはさらに緩和しているとみられる。感染症の影響の長期化による雇用・所得環境の悪化が懸念される。

(2) 個人消費

関西の個人消費について、まず2月の百貨店・スーパー販売額は全体で前年比▲4.5%と減少した(第14図)。衣料品等の売れ行きが落ち込み全体の足を引っ張ったが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い万が一に備える買いだめ需要の拡大でスーパーの飲食料品の売上は増加した。この点、2月のドラッグストア販売額も、やはり感染症影響に伴う生活必需品や衛生関連の需要増により同+14.2%と大幅に増加した(第15図)。一方、外出や旅行等のレジャー消費は感染症への警戒に伴う自粛行動等から大きく落ち込んだとみられる。4月に入ると、緊急事態宣言が、当初は大阪府と兵庫県、その後は全府県に拡大されたことを受け、足元の個人消費はさらに減少している公算が大きい。

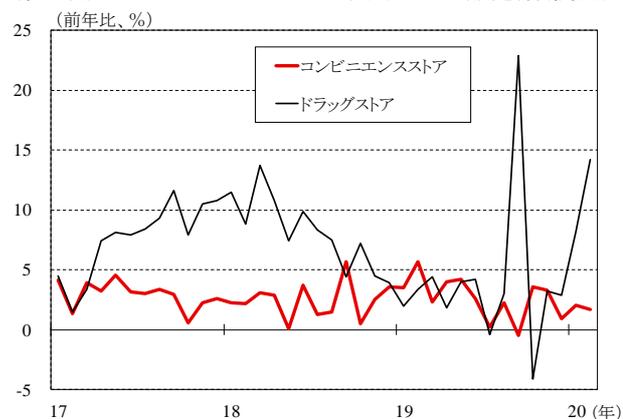
先行きについては、感染症の影響が長期化した場合、外出自粛等による消費活動の制限と雇用・所得環境の悪化が相俟って、個人消費のさらなる下押しが懸念される。

第14図:百貨店・スーパー販売額(関西)



(注)「関西」は福井を含む2府5県。
(資料)近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第15図:コンビニエンスストア・ドラッグストア販売額(関西)



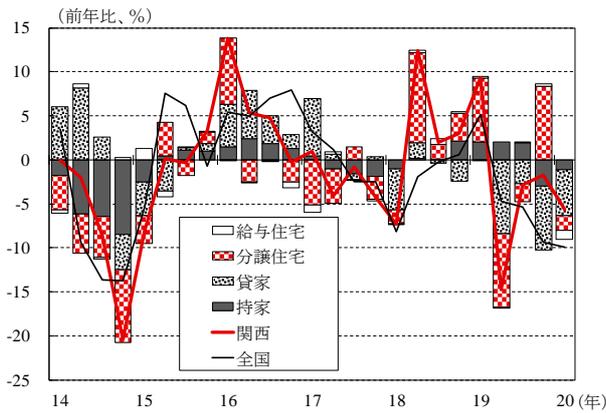
(注)「関西」は福井を含む2府5県。
(資料)近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(3) 住宅着工

関西の住宅着工は、昨年秋の消費増税後の反動減の影響もあり、弱含んで推移している(次頁第16図)。また、マンションの販売面についても、消費増税の影響に加えて販売価格の高止まりにより、関西においても契約率(=初月契約戸数÷初月発売戸数)は低下傾向にある(次頁第17図)。

先行きについては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う消費者マインドの急激な悪化に加え、感染懸念下での作業難度の高まりや海外からの資材調達難による建設工事の遅れ、住宅展示場の営業自粛等も重なり、関西の住宅投資は下押しを余儀なくされるとみられる。

第16図:新設住宅着工戸数(関西)



(注)四半期ベース。直近は2020年1~2月の平均値。
(資料)国土交通省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第17図:マンション契約率と1㎡あたり価格



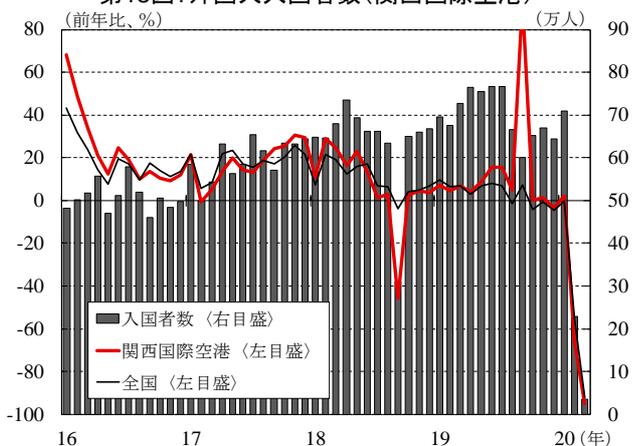
(注)「契約率」「1㎡あたり価格」は6ヵ月移動平均。
(資料)不動産経済研究所統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. インバウンドの動向

関西のインバウンド消費は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う入国制限措置により、3月の外国人入国者数(関西国際空港)が前年比▲95.1%、百貨店免税売上高(関西)が同▲92.3%と未曾有の落ち込みをみせている(第18図、第19図)。ここ数年、インバウンド消費は関西経済の牽引役であっただけに、足元の落ち込みが経済に与えるインパクトは全国よりも大きいといえる。

先行きについては感染症の終息時期次第であり、見通すことは難しいが、新型コロナウイルスが何らかの対策により一定程度にまで収束したと確認・宣言されるまで、インバウンド消費の本格的な回復は困難と思われる。それまでの間は、越境EC等を活用した海外需要の取り込みや、インバウンド消費に過度に依存しない仕組み作りの検討が求められる。

第18図:外国人入国者数(関西国際空港)



(資料)法務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第19図:百貨店免税売上高(関西)



(注)「関西」は大阪、京都、神戸の百貨店における消費税免税物品の購入額。
(資料)日本銀行大阪支店及び日本百貨店協会統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

以上

(令和2年4月30日 吉村 晃 akira_2_yoshimura@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱 UFJ 銀行 経済調査室（大阪）
〒541-8530 大阪市中央区伏見町 3-5-6

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。